

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360
 (URL http://)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 前田 臣一

TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,604	△10.8	△78	—	20	△90.9
17年3月期	8,522	△0.8	91	—	222	180.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	333	114.2	23 04	—	9.6	0.2	0.3
17年3月期	155	33.7	10 75	—	5.0	2.2	2.6

(注) ① 期中平均株式数

18年3月期 14,472,140株 17年3月期 14,487,278株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	4 00	—	4 00	57	17.4	1.5
17年3月期	4 00	—	4 00	57	37.2	1.8

(注) ① 平成18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 — 特別配当 —

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,500	3,807	30.5	263 15
17年3月期	10,358	3,165	30.6	218 61

(注) ① 期末発行済株式数

18年3月期 14,467,773株 17年3月期 14,478,828株

② 期末自己株式数

18年3月期 52,227株 17年3月期 41,172株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,411	841	826	—	—	—
通期	9,660	508	400	—	4 00	4 00

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円64銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (18.3.31)	前期 (17.3.31)	増減 (△印減)	期別 科目	当期 (18.3.31)	前期 (17.3.31)	増減 (△印減)
(資産の部)	12,500	10,358	2,142	(負債の部)	8,693	7,193	1,500
流動資産	7,097	5,372	1,725	流動負債	6,382	4,719	1,662
現金・預金	754	535	219	支払手形	1,425	1,084	341
受取手形	350	596	△245	買掛金	585	421	164
売掛金	1,557	2,014	△456	短期借入金	1,400	2,400	△1,000
商品・製品	349	422	△73	1年以内返済 予定長期借入金	150	—	150
仕掛品	3,767	1,623	2,144	未払金	101	81	20
原材料・貯蔵品	11	14	△2	未払費用	69	73	△3
前渡金	52	0	51	未払法人税等	18	24	△6
前払費用	19	29	△9	前受金	2,359	399	1,959
繰延税金資産	106	112	△5	預り金	34	35	△1
その他流動資産	137	52	84	賞与引当金	206	199	6
貸倒引当金	△10	△28	18	設備関係支払手形	30	0	29
固定資産	5,402	4,986	416	その他流動負債	1	1	0
有形固定資産	2,432	2,395	36	固定負債	2,311	2,473	△162
建物・構築物	578	612	△34	社債	800	800	—
機械及び装置	348	281	66	長期借入金	—	150	△150
車両運搬具	5	4	0	繰延税金負債	87	—	87
工具器具備品	36	33	3	退職給付引当金	1,244	1,326	△82
土地	1,463	1,463	—	役員退職慰労引当金	71	87	△16
無形固定資産	33	22	11	預り保証金	108	108	△0
ソフトウェア	13	2	11	(資本の部)	3,807	3,165	641
借地権	17	17	—	資本金	954	954	—
その他	2	2	△0	資本剰余金	456	456	—
投資その他の資産	2,936	2,568	368	資本準備金	456	456	—
投資有価証券	2,308	1,781	526	利益剰余金	1,498	1,223	275
関係会社株式	23	23	—	利益準備金	238	238	—
関係会社出資金	1	1	—	任意積立金	710	710	—
従業員に対する 長期貸付金	1	1	0	当期未処分利益	550	274	275
破産・再生・ 更生債権等	—	0	△0	その他有価証券 評価差額金	908	538	369
長期前払費用	2	2	△0	自己株式	△10	△7	△2
差入保証金	141	146	△4				
保険積立金	454	418	36				
繰延税金資産	—	188	△188				
その他投資 貸倒引当金	12	12	0				
	△8	△8	△0				
資産合計	12,500	10,358	2,142	負債及び資本合計	12,500	10,358	2,142

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当期		前期		増減 (△印減)
			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
			金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	7,604	100.0	8,522	100.0	△918
		売上原価	6,035	79.4	6,734	79.0	△699
		売上総利益	1,569	20.6	1,788	21.0	△218
		販売費及び一般管理費	1,647	21.6	1,696	19.9	△49
	営業利益		△78	△1.0	91	1.1	△169
	営業外 損益 の部	営業外収益	229	3.0	265	3.1	△36
		受取利息及び配当金	26		21		5
		賃貸料収入	173		199		△26
		為替差益	11		5		6
		その他の営業外収益	18		40		△22
営業外費用		131	1.7	134	1.6	△3	
支払利息		29		37		△8	
社債利息		13		2		11	
貸貸資産管理費	82		74		7		
社債発行費償却	—		14		△14		
その他の営業外費用	6		5		0		
経常利益		20	0.3	222	2.6	△202	
特別 損益 の部	特別利益	505	6.6	—	—	505	
	投資有価証券売却益	448		—		448	
	貸倒引当金戻入額	17		—		17	
	その他	39		—		39	
	特別損失	153	2.0	104	1.2	49	
	棚卸資産除却損	149		100		48	
	固定資産売却損	0		0		△0	
	固定資産除却損	4		0		4	
	その他	—		3		△3	
税引前当期純利益		372	4.9	118	1.4	253	
法人税・住民税及び事業税		10	0.1	10	0.1	—	
法人税等調整額		28	0.4	△47	△0.5	76	
当期純利益		333	4.4	155	1.8	177	
前期繰越利益		216		119		97	
当期末処分利益		550		274		275	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 期	前 期
当期未処分利益	5 5 0	2 7 4
合 計	5 5 0	2 7 4
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	5 7	5 7
任意積立金		
別途積立金	3 0 0	—
合 計	3 5 7	5 7
次期繰越利益	1 9 2	2 1 6

(注記事項)

1. 利益配当金は1株につき4円であります。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品……………先入先出法による原価法

原 材 料……………移動平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によ
っています。

無形固定資産……………定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
おります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計
上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事
業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
引当金 上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項ありません。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期

前期

- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,625 百万円 3,548 百万円
- 関係会社に対する金銭債権債務 百万円 百万円
 - 売掛金 ー 2
 - 支払手形 196 95
 - 買掛金 85 101
- 担保に供している資産 百万円 百万円
 - 有形固定資産 168 172
 - 投資有価証券 446 276
- 旧・商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 908 百万円 538 百万円
- 自己株式 52,227 株 41,172 株
- 1 株当たり純資産額 263 円 15 銭 218 円 61 銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工作機械の一部、電子計算機およびその周辺機器一式、車両等の一部についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

当期

前期

- 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 656 百万円 452 百万円
- 関係会社に係る賃貸料収入 25 百万円 25 百万円
- 1 株当たり当期純利益 23 円 04 銭 10 円 75 銭

(リース取引関係)

前期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	47	35	11
車輛及び運搬具	11	8	2
工具器具備品	430	252	178
合計	489	296	193

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 75百万円

1年超 120百万円

合計 195百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 78百万円

減価償却費相当額 75百万円

支払利息相当額 2百万円

④ 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	47	42	5
車輛及び運搬具	11	10	0
工具器具備品	333	200	133
ソフトウェア	5	1	3
合計	397	255	142

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 74百万円

1年超 72百万円

合計 147百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、
支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 81百万円

減価償却費相当額 78百万円

支払利息相当額 2百万円

- ④ 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	0百万円
1年超	2百万円
合 計	3百万円

[減損損失について]

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当期	前期
退職給付引当金	5 0 6 百万円	5 2 2 百万円
役員退職慰労引当金	2 8	3 5
賞与引当金繰入限度	8 3	8 1
繰越欠損金	1 2 5	2 4 8
その他	3 5	4 2
評価性引当額	△ 1 3 7	△ 2 6 0
繰延税金資産合計	6 4 2	6 7 0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6 2 3	△ 3 6 9
繰延税金負債合計	△ 6 2 3	△ 3 6 9
繰延税金資産の純額	1 9	3 0 1

2. 役員の変動

(平成 18 年 6 月 28 日付予定)

(1) 監査役の変動

新任監査役候補 萩原 正志
荒川 滋男 (現 (株) 光波 代表取締役会長兼 CEO)
(現 (株) オプシード津南 代表取締役会長)

(注) 萩原正志氏、荒川滋男氏は、旧・株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

退任予定監査役 大慈彌 雄二
大島 政美